

メキシコ債券オープン (毎月分配型／資産成長型) 愛称「アミーゴ」



メキシコの投資環境の変化について

平素より「メキシコ債券オープン（毎月分配型／資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、米国が10月までに3回連続で利下げを行うなど、主要中央銀行には金融緩和の姿勢がみられます。今回のレポートでは、メキシコのファンダメンタルズの最新情報とともに、金融緩和が債券価格に与える影響などについてご報告いたします。

Point
1

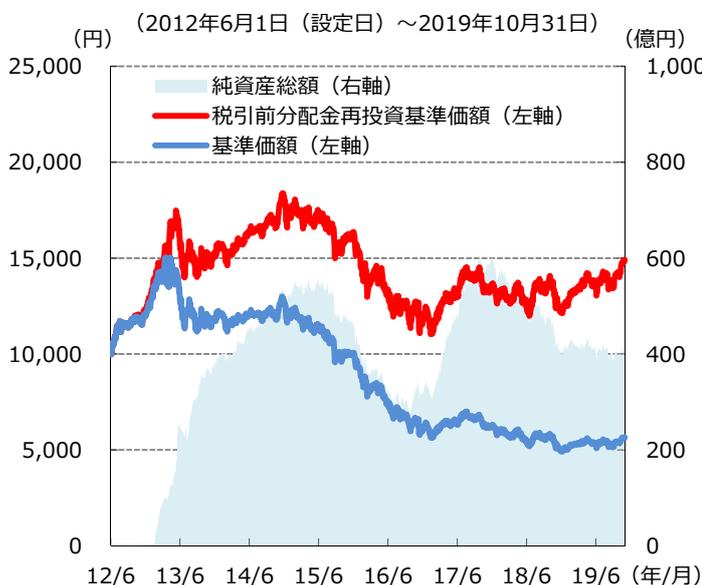
世界的な金融緩和は、相対的に金利水準が高いメキシコへの資金流入を促し、メキシコペソおよびメキシコ債券価格の上昇が期待されます。

Point
2

インフレ抑制に成功したメキシコにとって、金利低下はメキシコ経済を支える大きな要因になると考えられます。

基準価額と純資産総額の推移（2019年10月末）

毎月分配型



| 基準価額 | 税引前分配金再投資基準価額 | 純資産総額 |
|--------|---------------|-------|
| 5,646円 | 14,894円 | 400億円 |

資産成長型



| 基準価額 | 税引前分配金再投資基準価額 | 純資産総額 |
|---------|---------------|-------|
| 10,250円 | 10,295円 | 91億円 |

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

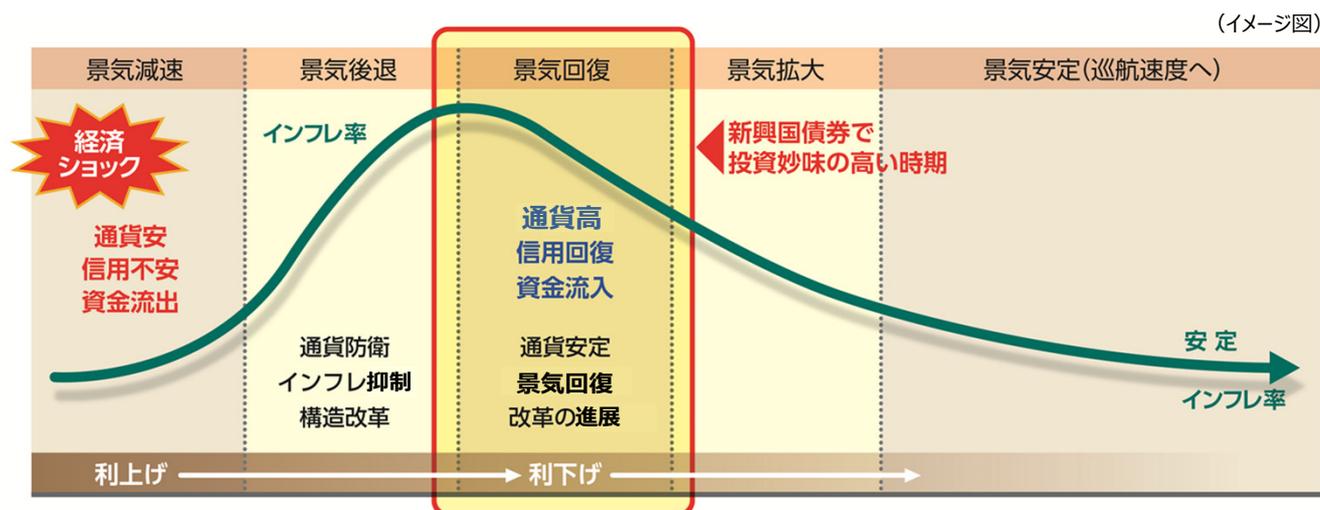
※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

金利低下局面は新興国債券投資に妙味

新興国では通貨安やインフレ率の上昇などを背景に、景気が芳しくない中でも利上げを行うことがあります。インフレを抑制することに成功した新興国では経済の注目点が物価から景気に移り、景気に配慮した政策運営を行うこととなります。

新興国の景気循環とインフレ率の関係



※ 上記は新興国で見られる景気循環とインフレ率の関係のイメージ図であり、過去および将来にわたって常にこのような関係が成り立つことを保証するものではありません。

金融緩和政策に転換した新興国の国債投資では、高いリターンが期待されます。その背景には、金利低下による通貨安の影響を受けるものの、高いクーポン収入や、利下げによる債券価格の上昇があります。投資家の注目度が高いインドやブラジルでもその傾向がみられます。

インド、ブラジルの利下げ局面のパフォーマンス

| 国名 | 利下げ期間 (2014年12月以降) | 政策金利の推移 | 利下げ幅 | 国債イン デックス 騰落率 | 通貨 騰落率 (対円) | トータル リターン |
|------|-----------------------|----------------|--------|---------------------|-------------------|--------------|
| インド | 2014年12月 → 2018年5月 | 8.00% → 6.00% | ▲2.00% | +28.9% | ▲15.0% | +9.5% |
| ブラジル | 2016年9月 → 2019年10月 | 14.25% → 5.00% | ▲9.25% | +62.1% | ▲14.2% | +39.0% |

(注1) データは月末ベース。

(注2) 国債インデックスはFTSE GBIの各国インデックス（現地通貨ベース）。

(注3) トータルリターンは国債インデックスおよび通貨の騰落率から算出しており、コスト等は考慮していません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

インフレが安定したメキシコは利下げしやすい環境に

[メキシコのインフレ率は目標の中央値3%*に低下]

*メキシコ中央銀行はインフレ目標を3%±1%（2%～4%）に設定しています。

一時7%近かったメキシコのインフレ率は、2019年6月には、中銀の目標レンジ内に入りました。本来なら金融緩和政策により、経済成長を図りたいところですが、2019年7月の政策決定会合では、8.25%の高い水準に据え置きました。

最大の理由は、利下げをすると米国との金利差が縮小するため、対米ドルでのメキシコペソ下落を招くと考えたためです。

[金利低下はメキシコ経済を支える]

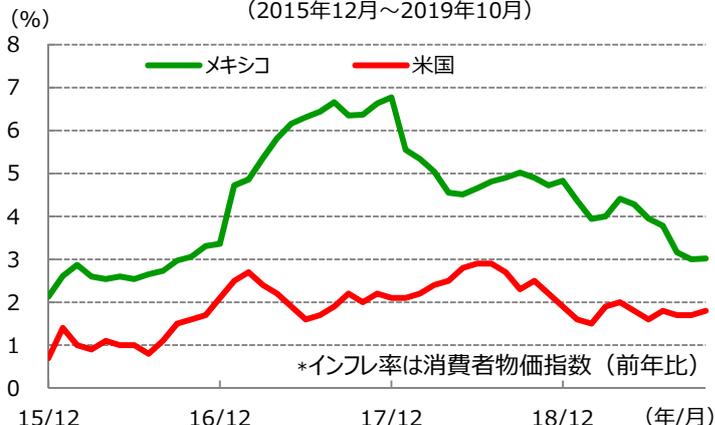
しかし、米国が景気減速懸念等から、2019年7月に利下げを行い、メキシコも2019年8月、9月に連続して利下げを行いました。

この利下げにより、足元低迷しているメキシコ経済を支える効果が期待されます。

メキシコは2019年10月までに2回、計0.50%の利下げを行いました。その間、メキシコ国債インデックスは、6.2%の上昇となりました。相対的に金利水準が高いメキシコは、他国と比べ利下げの余地が大きく、メキシコ国債価格の上昇が期待されます。

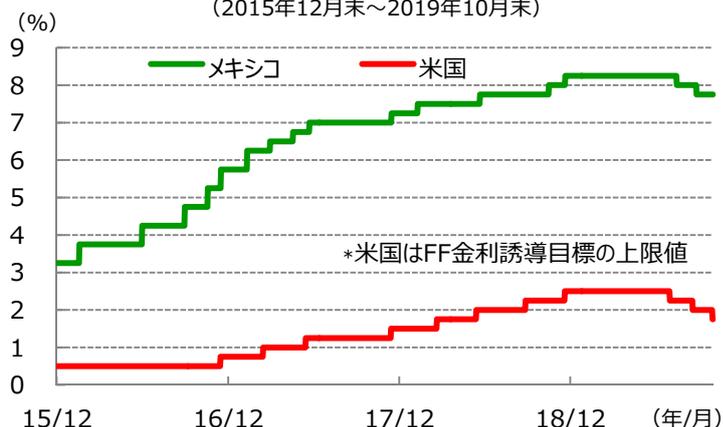
メキシコおよび米国のインフレ率*

(2015年12月～2019年10月)



メキシコおよび米国*の政策金利

(2015年12月末～2019年10月末)



メキシコの利下げ局面のパフォーマンス

| 国名 | 利下げ期間 (2014年12月以降) | 政策金利の推移 | 利下げ幅 | 国債インデックス騰落率 | 通貨騰落率(対円) | トータルリターン |
|------|-----------------------|---------------|--------|-------------|-----------|----------|
| メキシコ | 2019年7月 → 2019年10月 | 8.25% → 7.75% | ▲0.50% | +6.2% | ▲1.7% | +4.3% |

(注1) データは月末ベース。

(注2) 国債インデックスはFTSE MEXICO GBI（現地通貨ベース）。

(注3) トータルリターンは国債インデックスおよび通貨の騰落率から算出しており、コスト等は考慮していません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

メキシコのファンダメンタルズは相対的に良好

[黒字が予想される基礎的財政収支]

2019年9月に国会に提出された2020年予算案では、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）をGDP比0.7%の黒字、債務残高をGDP比45.6%（2019年と同水準）に抑え、景気が低迷する中でも規律ある財政運営を重視としています。

IMF予想では、他の主な新興国が赤字を見込む中、メキシコは予算案を上回る0.9%のプラスが見込まれています。

[実質GDP成長率は通期ではプラス予想]

2019年7-9月期の実質GDP（速報値）は、個人消費が緩やかな伸びを示す一方で、鉱業や建設業が振るわず、前年同期比-0.4%となりました。

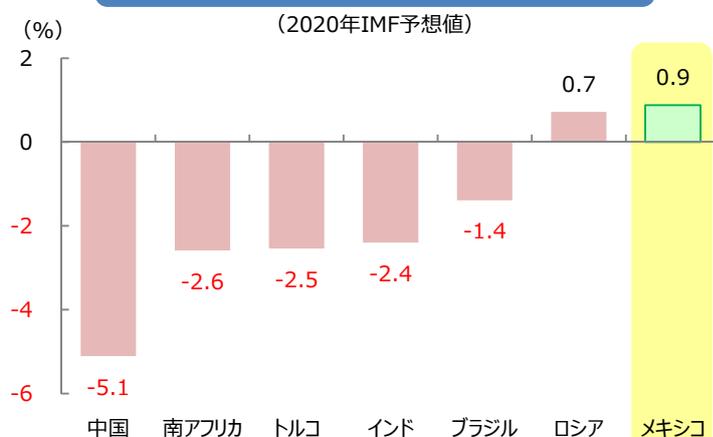
IMFは2019年+0.4%、2020年+1.3%と予想しています。

[相対的に高い信用力を維持]

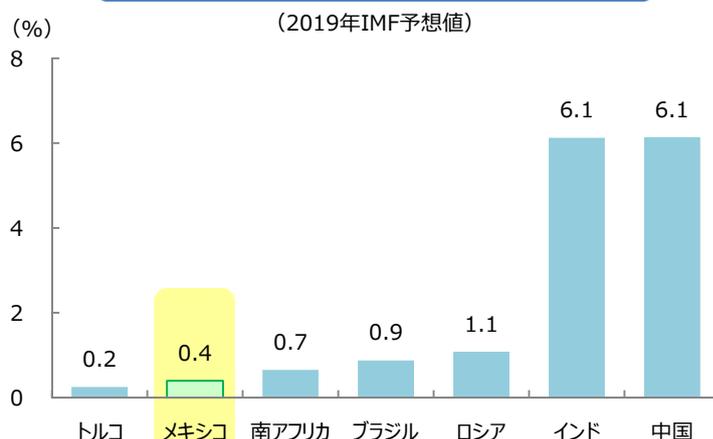
メキシコの財政状況は相対的に健全で、信用格付けは主な新興国よりも高いA格水準にあります。

足元では利回りが低下（債券価格は上昇）していますが、ロシアやインド、ブラジルと比較すると、高い格付けにもかかわらず、ほぼ同等の金利水準である点が魅力的といえます。

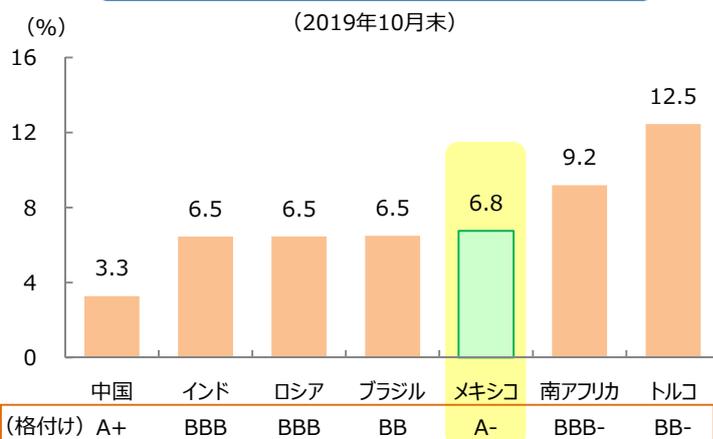
主な新興国の基礎的財政収支（対GDP比）



主な新興国の実質GDP成長率



主な新興国の10年国債利回りと格付け



(注) 格付けはS&Pおよびムーディーズの各自国通貨建長期債格付けのうち、高い方の格付けをS&Pの表記方法で表示。

(出所) IMF、Bloomberg等のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の予想であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

今後、上昇が期待されるメキシコペソ

[低インフレ、高金利通貨のメキシコペソに注目]

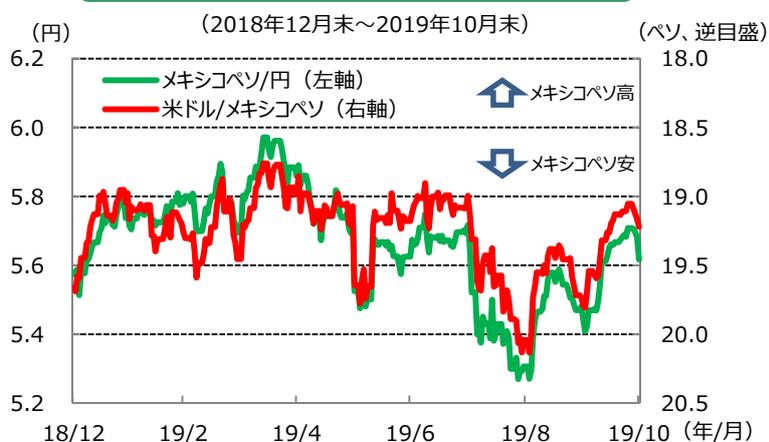
2019年8月にかけて下落したメキシコペソは、上昇基調に転じました。今後は、米トランプ政権などに対する政治リスク等が残るものの、世界的な金融緩和傾向にある中、インフレが安定し、相対的に高い金利水準に着目した資金の流入が、メキシコペソの下落をサポートするものと期待されます。

[実質金利は高い水準]

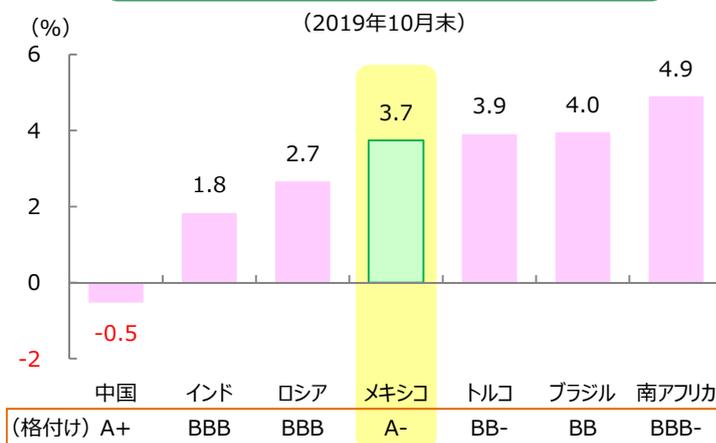
メキシコは名目金利が高く、インフレ率が低下傾向にあります。主な新興国のうち、ブラジル、トルコを除く投資適格国債の中では、実質金利が高い水準にあります。

(注) 実質金利は現地通貨建て10年国債利回りからインフレ率を引いて算出、南アフリカの数値は2019年9月末時点。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

メキシコペソの推移



主な新興国の実質金利



足元の運用状況

10月はメキシコ債券、メキシコペソともに上昇しました。

月前半は米国の製造業・非製造業の業況を示す指標が弱い結果となり、世界的に金利低下が進んだ流れを受け、メキシコ債券の利回りは低下（債券価格は上昇）しました。その後、米中の通商交渉において部分的な合意がなされ、10月中の追加関税引上げが回避されたことや、英国のEU離脱問題において、EUとの合意なき離脱が回避されたことがリスクセンチメントの改善に繋がり、メキシコペソは対円、対米ドルともに上昇しました。

今後の運用方針

世界の景気動向やそれに伴う金融政策への影響等に注目しています。

世界景気の鈍化傾向は続いていると考えており、緩和的な金融政策への期待が高まると想定しています。足元のメキシコ経済は良好とは言えない状況ですが、インフレが安定する中でメキシコ中央銀行の金融緩和余地が意識され、金利は低位にとどまると想定します。このような見通しの中で、利回り獲得に加え、債券の値上がり益も享受するため、デューレーションを長期化するタイミングをうかがって運用を行う方針です。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの目的

当ファンドは、利息収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1. メキシコペソ建ての債券を主要投資対象とします。
2. メキシコの国債・政府機関債および国際機関債を中心に投資します。
3. 分配頻度が異なる2つのファンドからお選びいただけます。
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。ファンドのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

【毎月分配型】

・決算日は毎月22日（休業日の場合は翌営業日）とします。

【資産成長型】

・決算日は毎年5月、11月の22日（休業日の場合は翌営業日）とします。

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ・分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■流動性リスク ■為替リスク ■カントリーリスク
■新興国への投資のリスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

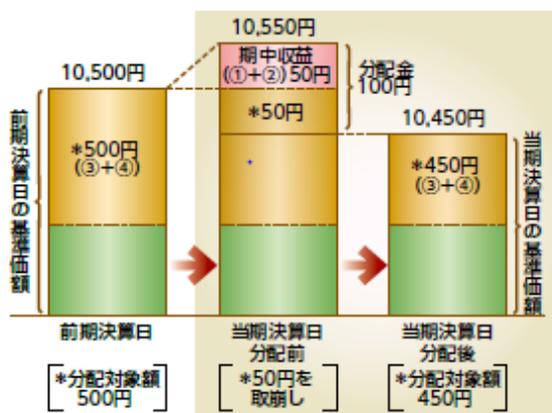


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

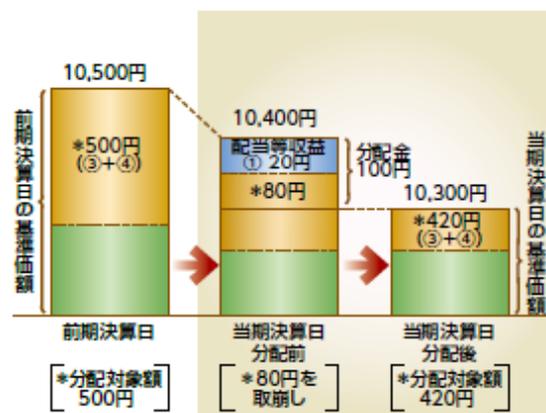
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



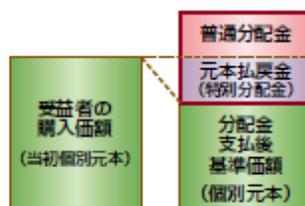
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.364%（税抜1.24%）**を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

| 販売会社別の取扱残高 | 100億円以下の部分 | 100億円超500億円以下の部分 | 500億円超1,000億円以下の部分 | 1,000億円超の部分 | |
|------------|-----------------|------------------|--------------------|-----------------|---|
| 委託会社 | 年率0.60% (税抜) | 年率0.55% (税抜) | 年率0.50% (税抜) | 年率0.45% (税抜) | ファンドの運用等の対価 |
| 販売会社 | 年率0.60% (税抜) | 年率0.65% (税抜) | 年率0.70% (税抜) | 年率0.75% (税抜) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | 年率0.04% (税抜) | | | | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 |

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：2012年6月1日～2022年5月23日
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：2013年8月23日～2022年5月23日
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 メキシコの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
 受付不可日
- 決算日 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：毎月22日（休業日の場合は翌営業日）
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：毎年5月、11月の22日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：年12回の決算時に分配を行います。
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：年2回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）
 次頁以降の販売会社一覧をご覧ください。

メキシコ債券オープン（毎月分配型）の販売会社一覧

■販売会社

| 取扱販売会社名 | 登録番号 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問 業協会 | 一般社団法人 金融先物取引 業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
|----------------|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 株式会社愛知銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第12号 | ○ | | | |
| 株式会社足利銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第43号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社イオン銀行（※1） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長（金商）第15号 | ○ | | ○ | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社大垣共立銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第3号 | ○ | | ○ | |
| OKB証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第191号 | ○ | | ○ | |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| おかやま信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第19号 | ○ | | | |
| 株式会社香川銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長（登金）第7号 | ○ | | | |
| 株式会社鹿児島銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長（登金）第2号 | ○ | | | |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北日本銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長（登金）第14号 | ○ | | | |
| 九州FG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 九州財務局長（金商）第18号 | ○ | | | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 京都信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第52号 | ○ | | | |
| ぐんぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2938号 | ○ | | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第56号 | ○ | | | |
| ごうぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長（金商）第43号 | ○ | | | |
| 寿証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第7号 | ○ | | | |
| 株式会社滋賀銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第11号 | ○ | | ○ | |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長（金商）第21号 | ○ | | | |
| 株式会社四国銀行（※1） | 登録金融機関 | 四国財務局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長（金商）第37号 | ○ | | | |
| 株式会社島根銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第8号 | ○ | | | |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第6号 | ○ | | | |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社十八銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第2号 | ○ | | | |
| 株式会社十六銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社常陽銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第45号 | ○ | | ○ | |

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（50音順）

次頁に続きます。

メキシコ債券オープン（毎月分配型）の販売会社一覧

前頁からの続きです。

| 取扱販売会社名 | 登録番号 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問 業協会 | 一般社団法人 金融先物取引 業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
|-----------------------------------|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 株式会社新生銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| ソニー銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第578号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社第四銀行（※1） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第47号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社大東銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長（登金）第17号 | ○ | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社但馬銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第14号 | ○ | | | |
| 立花証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第110号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社筑邦銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第5号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第40号 | ○ | | | |
| 株式会社中京銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第17号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社東和銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第60号 | ○ | | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第57号 | ○ | | | |
| 株式会社富山第一銀行（※1） | 登録金融機関 | 北陸財務局長（登金）第7号 | ○ | | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長（金商）第24号 | ○ | | | ○ |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第6号 | ○ | | ○ | |
| 西日本シティIT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長（金商）第75号 | ○ | | | |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第131号 | ○ | | ○ | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 浜銀IT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第1977号 | ○ | | | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第134号 | ○ | | | |
| 株式会社百十四銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長（登金）第5号 | ○ | | ○ | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第152号 | ○ | | | |
| 株式会社福井銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長（登金）第2号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長（登金）第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社） | 登録金融機関 | 北海道財務局長（登金）第3号 | ○ | | ○ | |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長（金商）第1号 | ○ | | | |
| 株式会社北陸銀行（※1） | 登録金融機関 | 北陸財務局長（登金）第3号 | ○ | | ○ | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社三重銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第11号 | ○ | | | |
| 三木証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第172号 | ○ | | | |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第649号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社宮崎銀行（※1） | 登録金融機関 | 九州財務局長（登金）第5号 | ○ | | | |
| 株式会社ゆうちょ銀行（※1） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第611号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| リテラ・クレア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第199号 | ○ | | | |

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（50音順）

メキシコ債券オープン（資産成長型）の販売会社一覧

■販売会社

| 取扱販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問 業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
|----------------|----------|------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 株式会社足利銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第43号 | ○ | | ○ |
| 株式会社イオン銀行（※1） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長（金商）第15号 | ○ | | ○ |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ |
| 岡崎信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第30号 | ○ | | |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第7号 | ○ | | ○ |
| ぐんぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2938号 | ○ | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第56号 | ○ | | |
| 寿証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第7号 | ○ | | |
| 株式会社四国銀行（※1） | 登録金融機関 | 四国財務局長（登金）第3号 | ○ | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長（金商）第37号 | ○ | | |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第6号 | ○ | | |
| ソニー銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第578号 | ○ | | ○ |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第108号 | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社但馬銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第14号 | ○ | | |
| 立花証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第110号 | ○ | | ○ |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | | ○ |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第57号 | ○ | | |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第6号 | ○ | | ○ |
| 西日本シティIT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長（金商）第75号 | ○ | | |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第131号 | ○ | | ○ |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第142号 | ○ | ○ | ○ |
| 浜銀TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第1977号 | ○ | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第152号 | ○ | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ |
| 三木証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第172号 | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第199号 | ○ | | |

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（50音順）

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年10月末